

経済動向調査

2021年1月～3月

景気・消費・需要等動向に
関する情報の収集・整理

2021年6月

佐久穂町商工会

I 景気情報等の收集整理

・中小企業景況調査報告書

(全国:2021年1月～3月)

・小規模企業景気動向調査

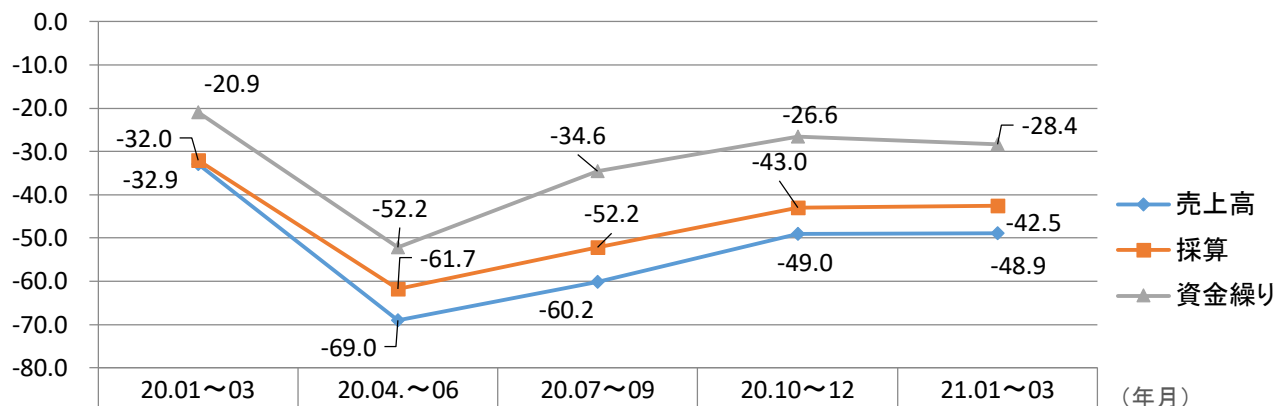
(近隣都道府県経営指導員のコメント: 2021年1月～3月)

※DI(景気動向指数)は、各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

〈産業全体〉

業種に明暗、全体では横ばいとなり回復は道半ば

主要景況項目の動き:DI(%)



	20.01～03	20.04.～06	20.07～09	20.10～12	21.01～03
売上高	-32.9	-69.0	-60.2	-49.0	-48.9
採算	-32.0	-61.7	-52.2	-43.0	-42.5
資金繰り	-20.9	-52.2	-34.6	-26.6	-28.4

【経営指導員のコメント】

・1月は、融資案件が一段落したところもあるが、年末からの外出自粛要請や再度コロナウイルスの感染拡大によって、一部2回目のコロナ関連融資を検討している事業所も出てきた。売上が伸びず、資金繰りが厳しくなっている事業所が増えてきている。
(能登鹿北商工会 1月期)

・コロナの影響が業界によって二極化している。消費者もコロナ疲れや消費意欲は低いままである。コロナワクチンによる感染防止対策や景気浮揚のためのオリンピック開催などもまだまだ先行き不透明であり、景気に対する警戒感が強い。景気の底を打った感があるが、首都圏の緊急事態宣言解除後の感染者数の増加などによってどうなるか分からない。
(富山市南商工会 婦中支部センター 1月期)

・コロナウイルスにより今までと違う生活様式に消費者が慣れ始め、従来の客足に戻りつつある業界もある。
(城山商工会 1月期)

・コロナ禍において3密対策等の感染症対策を徹底しながら事業者が懸命に事業の立て直しや継続、地域の活気を取り戻す努力をしている。しかし、首都圏における2度目の緊急事態宣言を受け、地域全体が不安な気持ちで経営を継続している。
(中郷商工会 1月期)

・コロナ禍でも各業界感染症対策などをして、客数が戻りつつある。景気も下げ止まっている業界が多い。
(城山商工会 2月期)

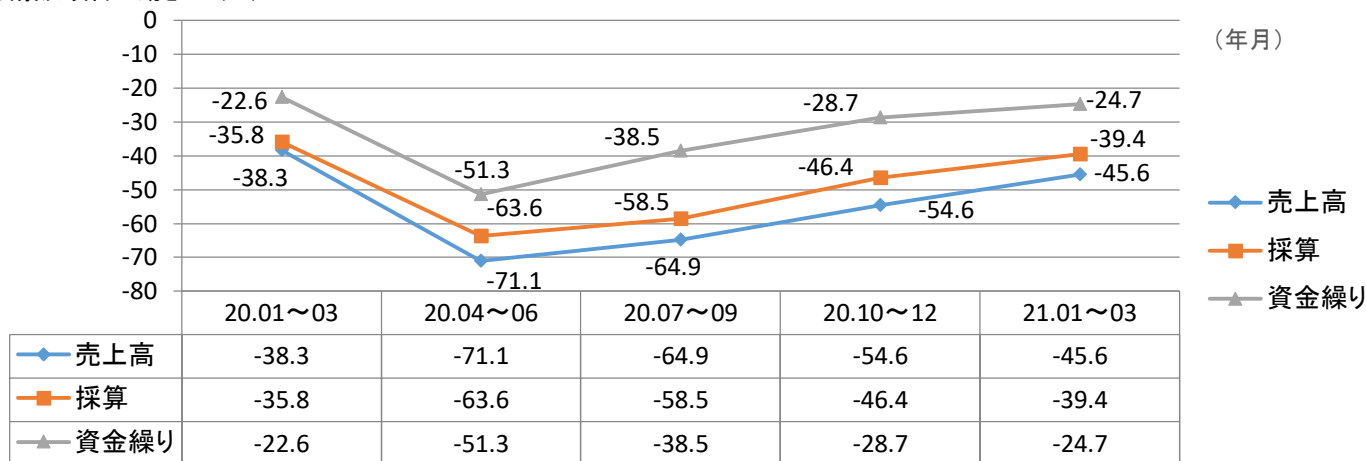
・食料品製造業はコロナ再拡大に伴う影響に加え、記録的な大雪による来客数の減少や流通停滞などが影響し景況悪化。機械金属については、自動車部品製造関連に持ち直しがみられ、それに伴う生産設備需要が期待される。
(小矢部市商工会 津沢支所 2月期)

・飲食店等まだまだコロナウイルス感染症の影響もあり、厳しい業界もあるが、一部持ち直しの動きも出てきている。しかし建設業など景気の落ち込みが遅れて出て来る業界も考えられ、予断を許さない状況と思われる。
(大口市商工会 3月度)

〈製造業〉

全般に低水準ながら輸送用機械などが大幅改善

主要景況項目の動き:DI(%)



【経営指導員のコメント】

・食料品製造業に関しては、忘年会等の減少により飲食店や旅館に卸していた分が大幅に減った。

(中之条町商工会 1月度)

・織布業ではアパレルメーカーの都心部で開催予定の展示会の開催中止により、生地を受注がないため売上が減少している。

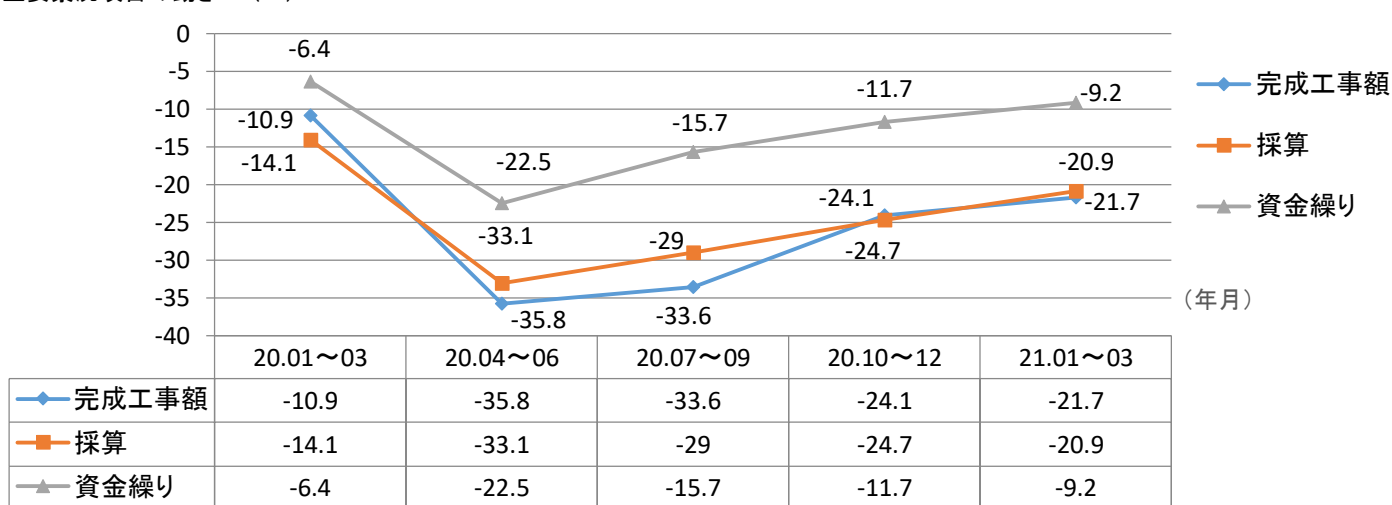
(浅羽町商工会 1月度)

・金属機械製造業は安定している。ものづくり補助金で自動検査機器を導入した企業では、検品作業に従事していたスタッフを別部門に配置する等により積極経営を継続している。

(浅羽町商工会 3月度)

〈建設業〉3期連続の改善で一部に人手不足感も浮上

主要景況項目の動き:DI(%)



【経営指導員のコメント】

・土木工事は引き続き台風復興関連の工事で繁忙。河川下流の工事に移行してきており、大規模工事が各所で行われており、手一杯の状況。

(佐久市望月商工会 1月度)

・引き続き台風復興関連の土木工事、公共工事などの受注が多く繁忙。

(佐久市望月商工会 2月度)

・自動車関連の製造業では、コロナの影響があった時よりは受注は増えているという意見が多く、従業員を増やしたいという意見も聞かれた。しかし、今後受注がストップする可能性は少なからずあり、その際に従業員の賃金が重くのしかかってくることになるので積極的な採用ができずにいるという話があった。

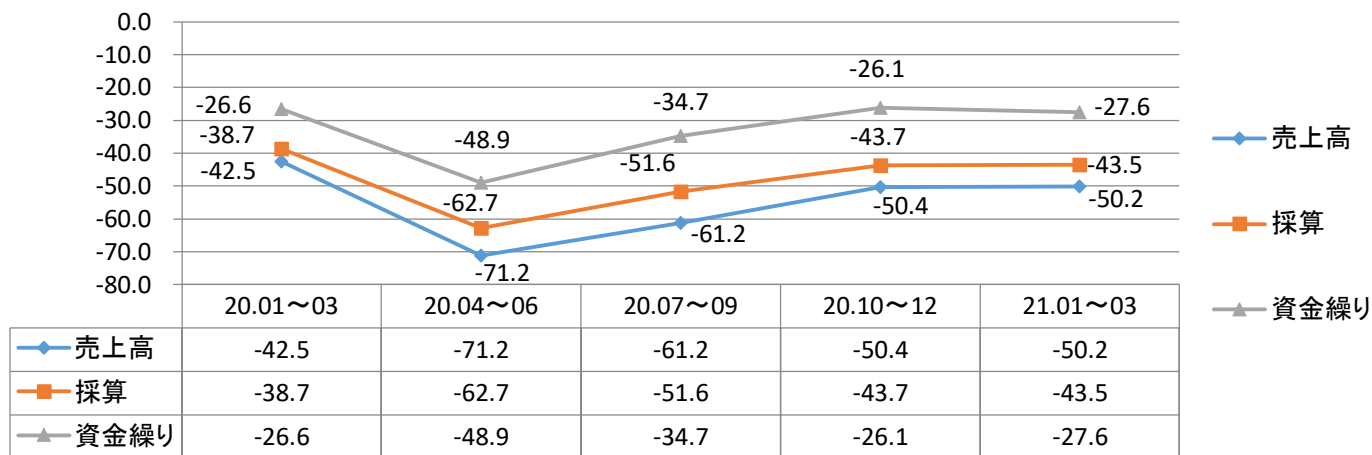
(群馬伊勢崎商工会 3月度)

・売上は例年並みで推移しているが、人材、資材不足による採算悪化や工期の遅れの声を耳にする。

(山梨市商工会 3月度)

〈小売業〉昨期から大きな変動なく、低迷の状況が続く

主要景況項目の動き:DI(%)



【経営指導員のコメント】

・衣料品小売業は緊急事態宣言の発出により、再び来店客数及び滞在時間が大幅に減少している。試着等も難しい状況であり、少ない滞在時間でも購入欲をそそる魅力的な演出、販売を試行錯誤している。食料品小売業は中食のニーズが高まっており、正月も家で過ごす方が増えたことで前月に引き続き売上は微増している。

(海津市商工会 1月度)

・【衣料品】ネット売上は好調だが店売りは依然落ち込んだままである。【食料品】野菜類の仕入単価が下がっているので採算は取れている。【耐久消費財】3月は車両販売が期待できる。

(都留市商工会 2月度)

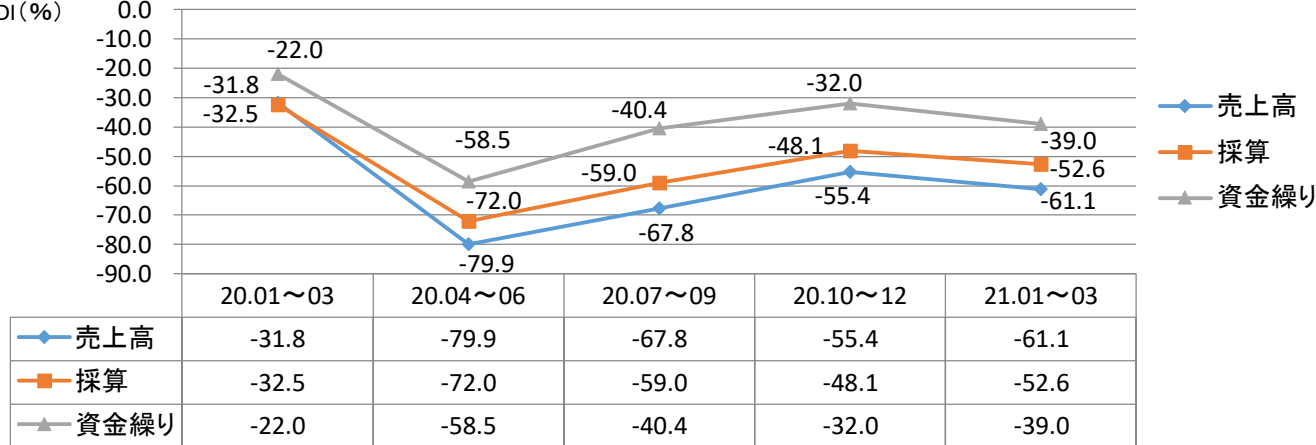
・家電の売れ行きはコロナ禍でむしろ好調である。コロナで家にいる機会が多くなり、家電を性能のいいもの買い換えたいと考えるお客様が増えてきた。コロナ対策として注目されている空気清浄機は品薄な状態が続いている。

(群馬伊勢崎商工会 3月度)

〈サービス業〉

緊急事態宣言の飲食店・宿泊業への打撃大きく、後退

主要景況項目の動き
DI(%)



【経営指導員のコメント】

・リモートワークや新年会中止によりスーツ等のクリーニングが減少。美容室では、成人式開催中止によるキャンセルで売上減少。新年会中止で飲食業も売上が減少した。

(浅羽町商工会 1月度)

・洗濯関連の事業者は、緊急事態宣言発令によりテレワークをする企業が増えていることで、企業からの大口取引が減少し、大幅な売上減少が危惧される。一般顧客においても外出の機会が少なくなっていることで、既にスーツやシャツといったクリーニング持ち込みの依頼が減少している。

(幸手市商工会 1月度)

・理容業については、店舗での感染症対策が進み、顧客の来店数や売上については元に戻っている状況になっている。

(静岡市清水商工会 由比支所 2月度)

・悪い時と比べてやや回復基調にあると思われる。

(武豊町商工会 2月度)

Ⅱ 行政の統計情報・民間の景況情報の収集整理

1. 人口動態

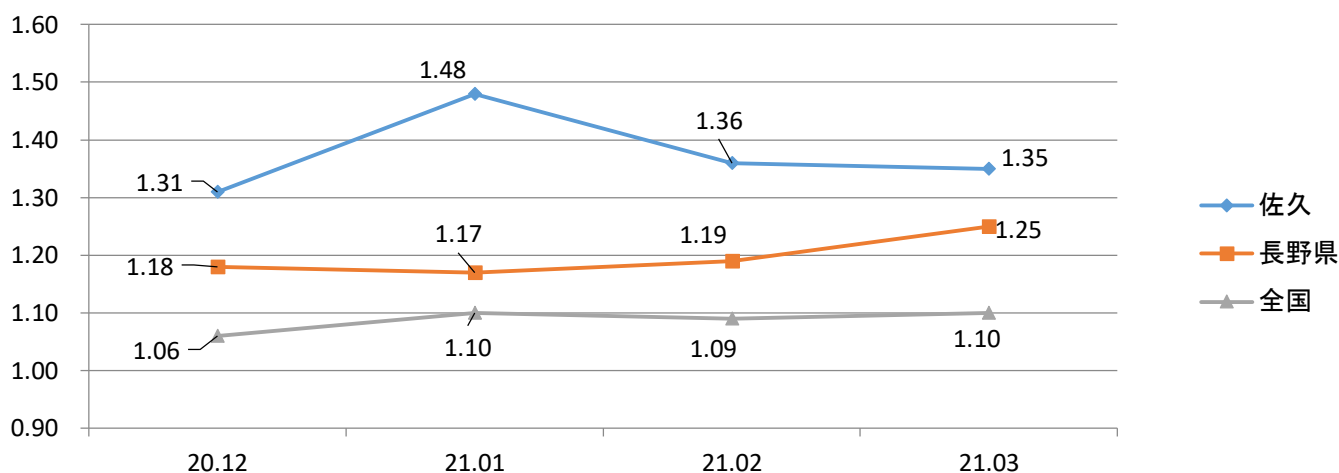
	人口			世帯数		
	2020.9.31 現在	2021.3.31 現在	増減	2020.9.31 現在	2021.3.31 現在	増減
佐久穂町	10,068	10,000	△68	3,910	3,924	14
小海町	4,318	4,245	△73	1,813	1,811	△2
佐久市臼田	13,028	12,947	△81	5,662	5,649	△13
佐久市全体	98,728	98,559	△169	42,327	42,530	203

2. 雇用情勢

※(佐久)はハローワーク佐久と小諸出張所の合算値

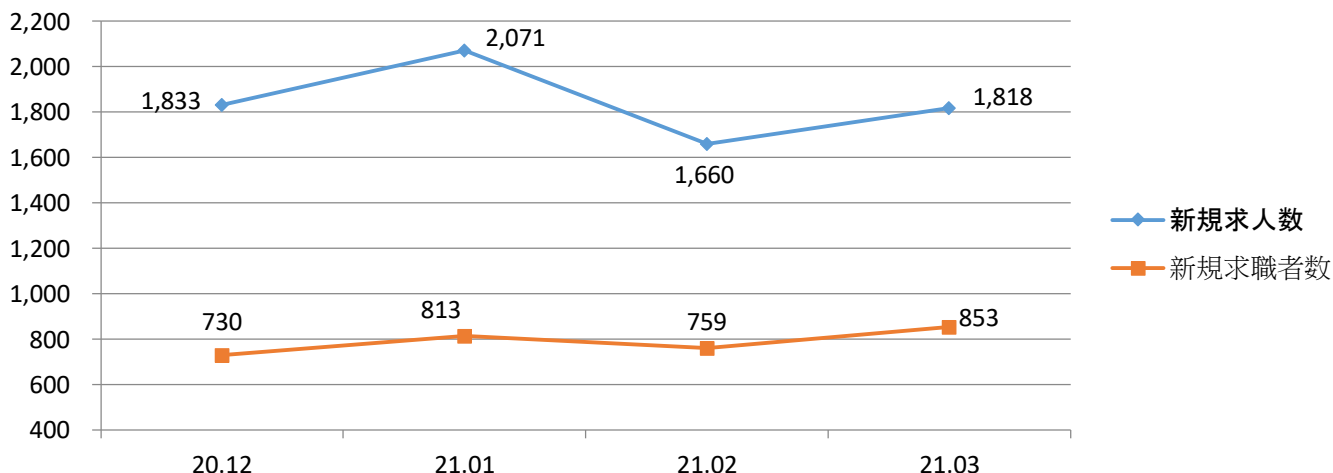
①有効求人倍率の推移(佐久・長野県・全国)

(倍)



②新規求人数と新規求職者数の推移(佐久)

(人)

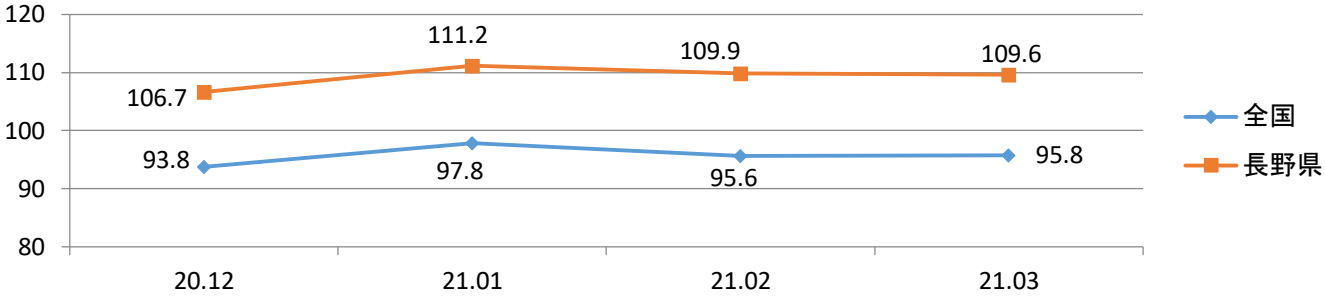


(資料)ハローワーク佐久「業務月報」

3. 生産動向

鉱工業生産指数

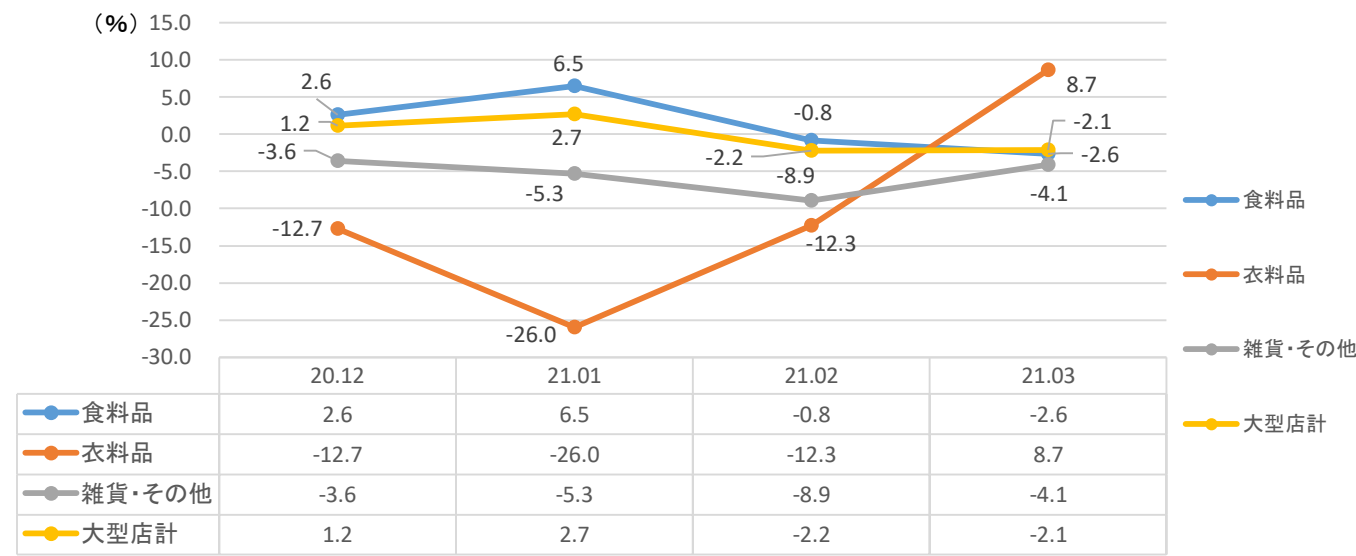
(季節調整済み指数) (2015年=100)



(資料)長野県「長野県鉱工業指数」・経済産業省「鉱工業指数」

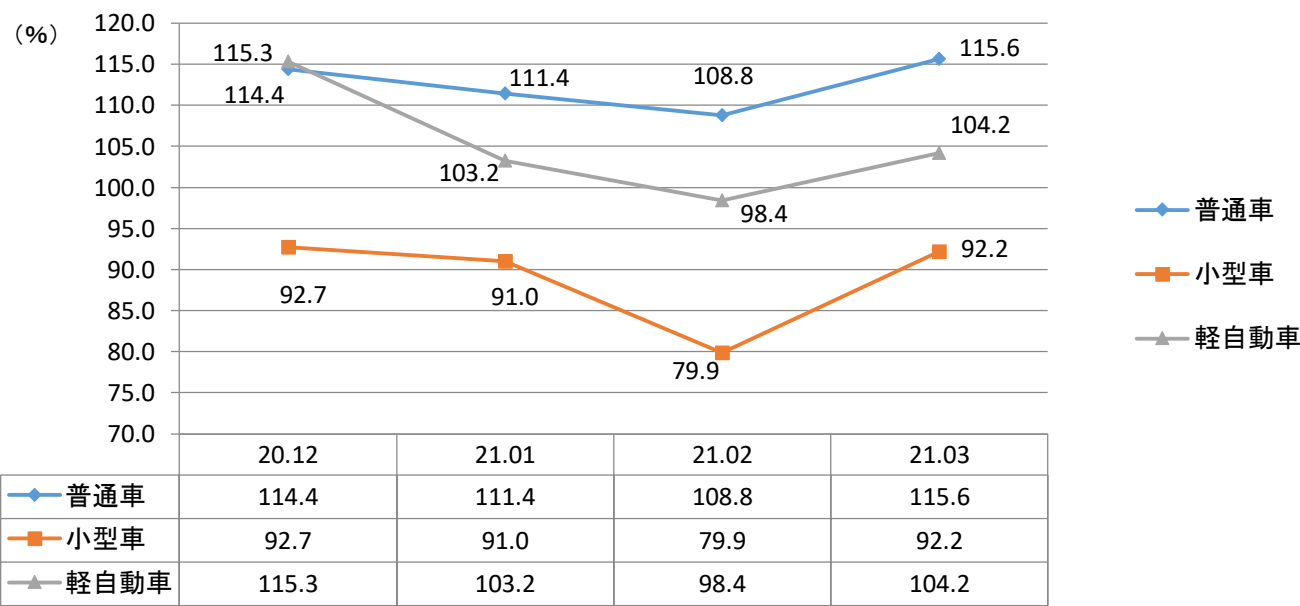
4. 個人消費

大型小売店売上高(売上前年比)



(資料)長野経済研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」

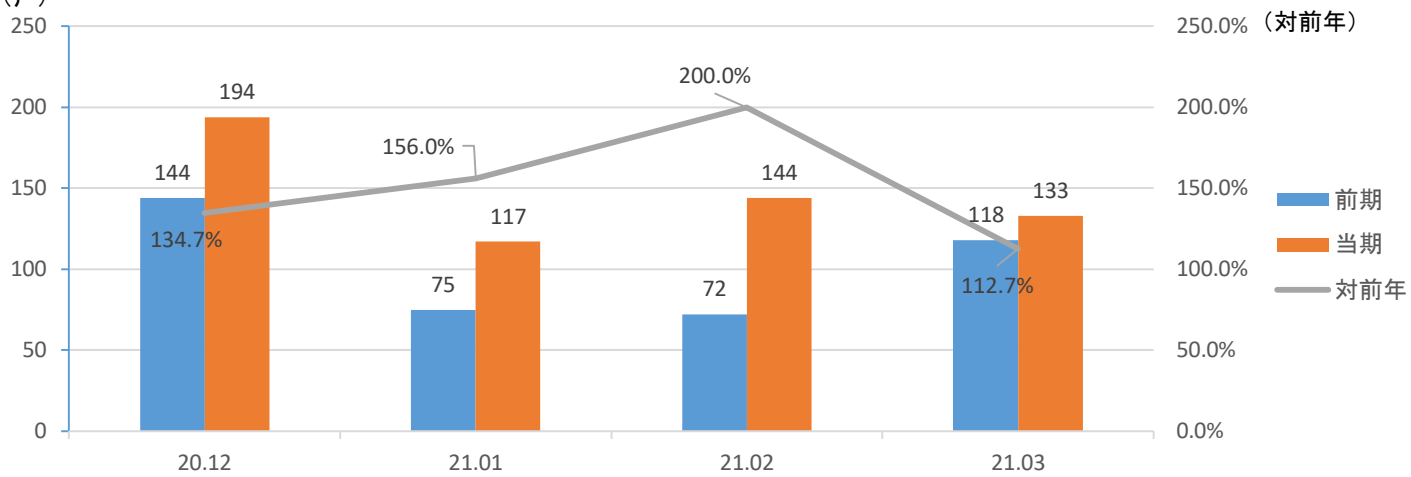
新車登録台数前年比



(資料)北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数の推移」

5. 建設投資

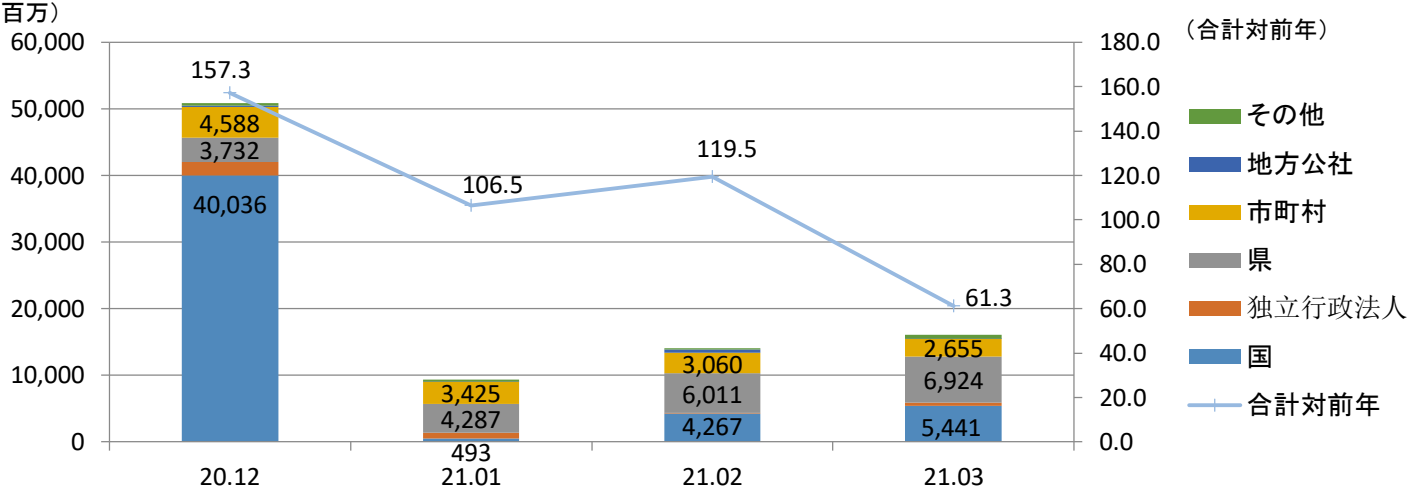
月別着工戸数



(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

公共工事保証請負額は、一時的に上昇したものの原材料不足で今後の情勢は不透明

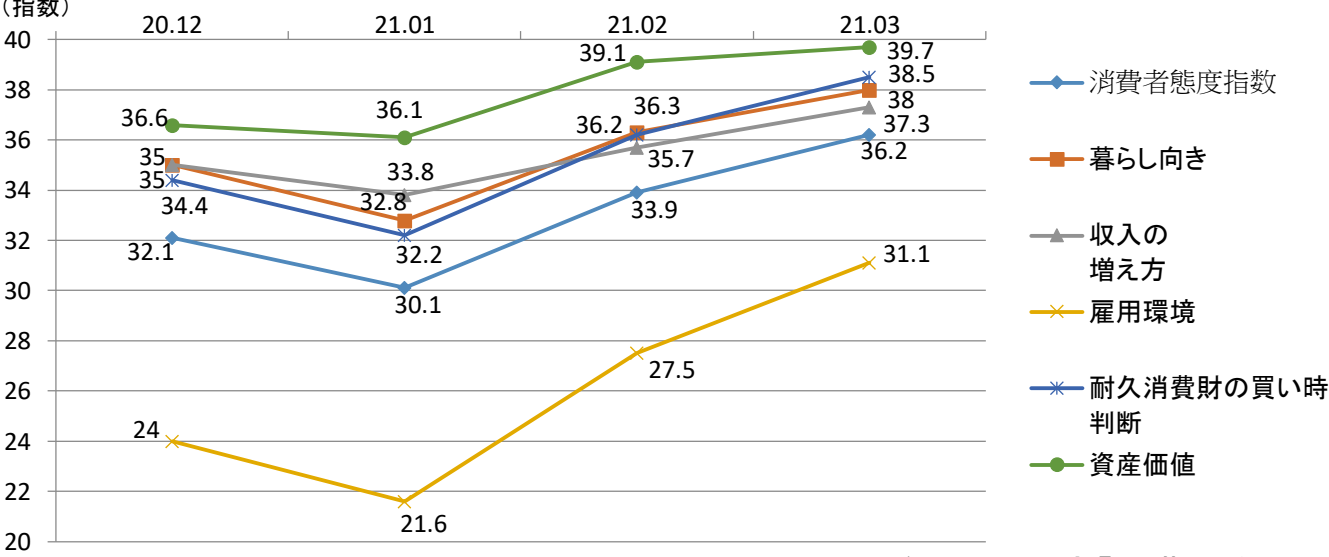
公共工事保証請負額



(資料)東日本建設業保証株式会社「工事場所別・発注者別保証実績表」

7. 内閣府の消費動向調査

※消費態度指数: 指数50が判断の分かれ目で、50を超えれば消費意欲が旺盛で、下回れば意欲が減退していることを表します。

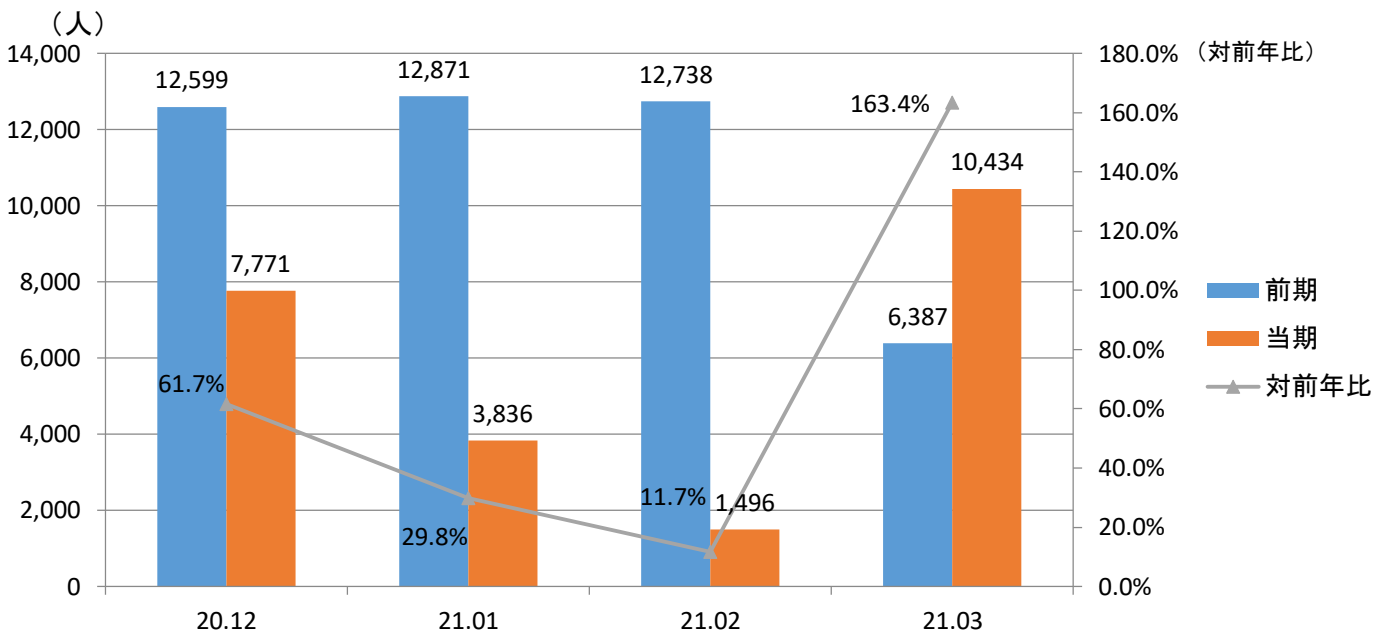


(資料)内閣府「消費動向調査」

6. 県内交通

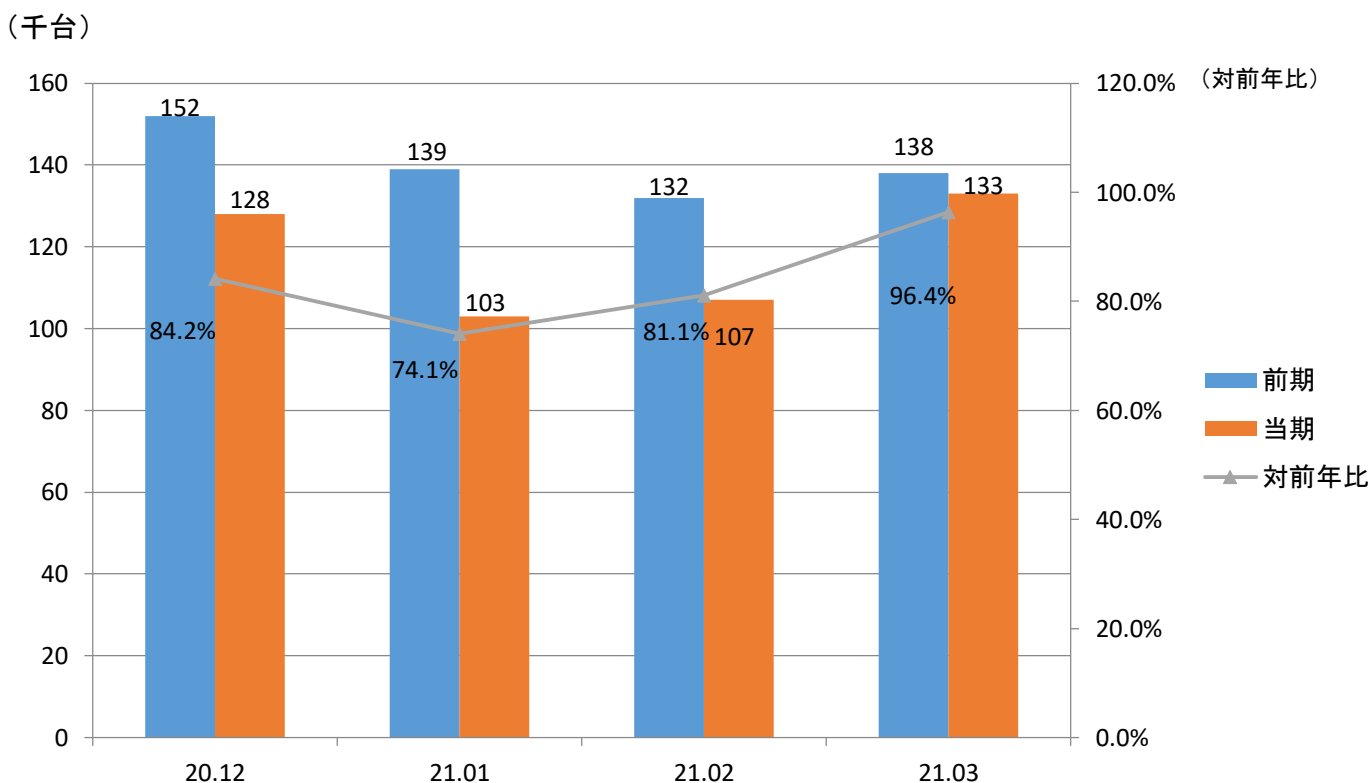
(1) 松本空港利用者数

コロナ発生から一巡し、V字回復となったが今後の見通しは不透明



(2) 佐久インター出入り交通量

高速道路利用者数は回復基調にある



(資料) 長野経済研究所「主要経済指標」

Ⅲ 新聞等の記事より

長野県、国に事業者支援を要請 緊急事態宣言に関連し

2021/1/15 日本経済新聞

長野県は15日、新型コロナウイルスの拡大による緊急事態宣言が11都府県に命令されたことで、発令されていない地域でも飲食店や観光業で大きな影響が出ているとして、事業者への支援を実施するよう国に要請した。不要不急の移動自粛により、ホテルや旅館、観光施設、交通機関などに直接的・間接的な影響が出ていると指摘。緊急事態宣言が出ていない地域でも、一時金の支給対象とするよう求めた。また、同県では、感染拡大を食い止めるため県独自の「医療非常事態宣言」を出しており、飲食店などが深刻な経営状況にあることから、持続化給付金を再度支給する様要請した。

長野県、飲食店等への緊急支援を実施

2021/1/19 日本経済新聞

長野県は19日、新型コロナウイルスの拡大に伴う11都府県への緊急事態宣言や、県独自の医療非常事態宣言で影響を受けた飲食店等に対し、市町村や経済団体と連携して緊急支援を実施すると発表した。国の持続化補助金を利用する事業者に対し、国の補助に県が上乗せして、事業費のうち10分の9が補助でまかなわれる様にする。また会食時の感染リスクを低減するため、飛沫を防ぐためのアクリル板パネルを1店舗あたり5枚まで無償配布する。テイクアウトやデリバリーの利用を促進するため、県民や経済界に対して利用拡大を呼び掛けるキャンペーン等を実施する。

中部7月～9月期景況見込み、1年9ヶ月ぶりプラスへ

2021/3/3 日本経済新聞

中部経済連合会が3日発表した中部の景況判断で、景気の良し悪しを示す指数(DI)の2021年7～9月期の予想値が0.8と、1年9ヶ月ぶりにプラスに転じる見込みとなった。海外需要を取り込む製造の業績拡大に加え、新型コロナウイルスのワクチン接種の開始で企業経営者の心理が改善した。愛知、岐阜、三重、静岡、長野県にある中経連の会員企業702社を対象に調査し、241社から回答を得た。調査期間は1月26日～2月19日。

移住希望地、窓口相談1位は静岡 東京近郊が人気

2021/3/5 日本経済新聞

移住を自治体と連携して支援するNPO法人ふるさと回帰支援センター(東京・千代田)が4日発表した2020年の移住希望地ランキングによると、窓口を訪れた相談者の中でも最も人気が高かったのは静岡県だった。2位は山梨県で、両県ともオンラインによる相談に力をいれたことなどが奏功した。2019年度1位だった長野県は3位だったが根強い人気を誇る。

信越の1～3月の景況感再び悪化、新潟・長野財務事務所

2021/3/12 日本経済新聞

新潟・長野両県の財務事務所は12日、1～3月期の法人企業景気予測調査を発表した。全産業の景況判断指数(BSI)は新潟県内がマイナス30.5で、長野県内がマイナス16.4だった。新型コロナウイルスの感染再拡大や大雪の影響で、両県内の景況感は再び悪化した。BSIは景況感が前期と比べて「上昇」と答えた企業の割合から、「下降」の割合を引いて算出する。全産業のBSIは長野県内が前期に比べて25.5ポイント悪化し、2期ぶりに「下降」が「上昇」を上回った。非製造業からは「首都圏で緊急事態宣言が発令された影響で、本来なら期待できるスキー客が大幅に減少した」との声が聞かれた。新潟県内は大雪に見舞われた。

新潟、長野とも下落率拡大 公示地価

2021/3/24 日本経済新聞

国土交通省は23日、2021年の公示地価(1月1日時点)を発表した。新型コロナウイルスによる経済活動の停滞などで、信越でも住宅地・商業地ともに下落率が拡大した。訪日外国人(インバウンド)客の減少が多くの観光地に影響したが、長野県では軽井沢町や白馬村で上昇が継続した。

参考資料

- ・全国商工会連合会
 - 「中小企業景況調査報告書」
 - 「小規模企業景気動向調査」
- ・ハローワーク佐久
 - 「業務月報」
- ・長野経済研究所
 - 「長野県内大型小売店売上高の動向」
 - 「主要経済指標」
- ・北陸信越運輸局長野運輸支局
 - 「長野県における新車新規登録台数の推移」
- ・東日本建設業保証株式会社
 - 「工事場所別・発注者別保証実績表」
- ・内閣府
 - 「消費動向調査」
- ・経済産業省
 - 「鉱工業指数」
- ・長野県企画振興部情報政策課統計室
 - 「長野県鉱工業指数」
- ・日本経済新聞